

財務・非財務ハイライト

2019年度 ハイライト (下段の数値は前年度対比の増減値を示しています)

売上収益
8,814億円
△13.9%

主力製品を中心とした需要の減少や原材料価格下落の影響、構造改革施策に伴う減少等により、減少となりました。

調整後営業利益^{※1}
144億円
△72.0%

固定費削減等を進めたものの、主力市場の減衰等に加え、棚卸資産の適正化に向けた生産調整等により増減が大きい。

調整後営業利益率^{※1}
1.6%
△3.4ポイント

中長期的な指針として調整後営業利益率10%を目標としています。

環境親和型重点製品の売上比率
20.2%
△0.7ポイント

「環境親和型重点製品」の売上収益向上を目標に掲げ、目標値を23%としています。

CO₂排出量
2,319千t-CO₂
△311千t-CO₂

生産量減と省エネルギー活動および燃料転換の推進により減少。

CO₂排出量 原単位
2.631t-CO₂/百万円
+2.4ポイント

省エネルギー活動と燃料転換等を推進したが、生産量減による稼働率の低下で原単位は上昇しました。

EBIT
△384億円
△837億円

磁性材料セグメントにおける429億円の減損損失を計上したこと等により減少。

フリー・キャッシュ・フロー
495億円
+792億円

実行運転資本効率の改善等による営業CFの増加、重点領域への厳選投資に伴う投資CFの減少により減少。

研究開発費
159億円
△26億円

高成長・高収益分野へのリソース集中を図りつつ、持続的成長に資する先端材料研究開発に継続的に投資しています。

再資源化率
74.6%
△3.6ポイント

海外事業所における再資源化の取り組みが進んでいない等の理由により減少。

水使用量
12,186千m³
△1,205千m³

設備更新時における水使用効率の高い設備の導入により減少。

化学物質大気排出量
235t
△33t

塗装代替等の製品塗装用溶剤成分の対策に継続的に注力しています。

ROIC^{※3}
1.7%
△3.6ポイント

中長期的な指針として資本コスト(7.5%)を超えるROIC達成を目標としています。

ROE^{※2}
△6.8%
△12.3ポイント

磁性材料セグメントにおける減損損失の計上等により親会社株主帰属当期損益が376億円の損失となった結果により減少。

CCC^{※4}
87.1日
△3.6日

売上収益が落ち込んだものの、棚卸資産の適正化に重点的に取り組みました。

従業員意識調査におけるエンゲージメント指標の肯定的評価の比率
53%
△6ポイント

従業員意識調査における従業員エンゲージメント指標の肯定的評価60%を目標に掲げています。

労働災害度数率^{※5}
0.27
△0.15ポイント

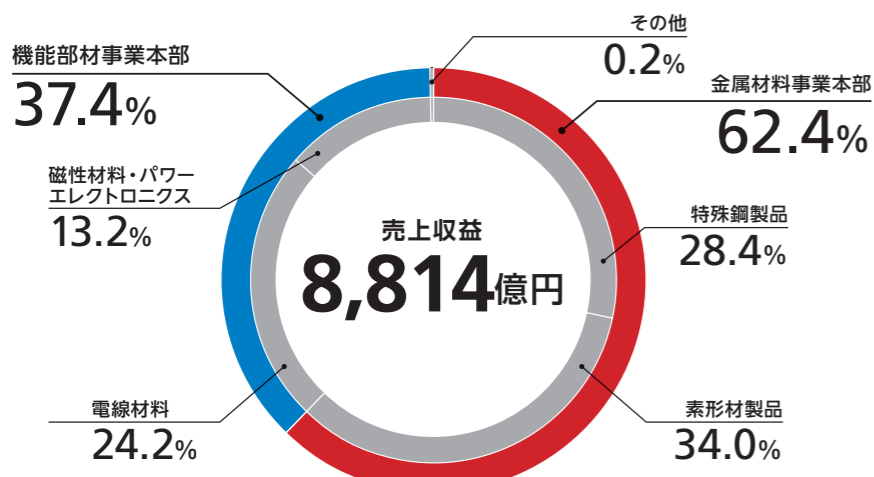
安全衛生推進部の設置、安全組織のガイドラインの策定等の取り組みを進めています。

人権関連研修受講者数
7,022人
+1,040人

計画的に人権意識を高めるために、e-ラーニングによる人権教育や階層別研修などを定期的実施しています。

※1 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費
※2 ROE (親会社株主持分当期利益率) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 期首期末平均親会社持分 × 100
※3 ROIC = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ (期首期末平均有利子負債 + 期首期末平均親会社持分)
※4 CCC = 運転資金 (売上債権 + 棚卸資産 - 買入債務) ÷ 1日平均売上収益

※5 労働災害度数率 = 労働災害による死者数 ÷ 延べ実労働時間 × 1,000,000 (暦年)

2019年度 売上収益構成比率[※]

※2019年4月1日付で特殊鋼製品セグメントのうち、軟磁性部材を磁性材料セグメントに移管し、磁性材料セグメントを磁性材料・パワーエレクトロニクスセグメントに名称変更
※事業本部の業績はセグメント間相殺前の単純合計値

金属材料事業本部
売上収益
5,503億円
調整後営業利益
46億円

機能部材事業本部
売上収益
3,301億円
調整後営業利益
81億円

2019年度 地域別事業規模

全従業員数		海外売上比率	
29,805人	△499人	54%	△2ポイント
欧州	売上収益 445億円 従業員数 159人	北米	売上収益 2,453億円 従業員数 7,253人
中国	売上収益 634億円 従業員数 3,077人	日本	売上収益 4,054億円 従業員数 13,778人
		その他アジア	売上収益 1,028億円 従業員数 5,538人
		その他	売上収益 200億円 従業員数 -